事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	商工活性化事業					事業通番	4204
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	商工費		担当係名	商工観光係
	項	商工費	目	商工振興費		重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町商工業活性化対策等振興事業補助金交付要綱
事務事業の概要	会津美里町商工会への補助や、各種協議会等への負担金等を交付し、町内商工業者の振興を図る。令和７年度においては本郷地域まちなか賑わい創出基本計画の策定を図る。
対象（誰、何を）	①【直接対象】 会津美里町商工会 ②【最終対象】 町内の商工業者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①会津美里町商工会を支援することで、町内商工業者に対する経営や金融、労働等の経営指導により中小企業の振興を目指す。 ②町内商工業者の経営安定を目指す。
成果の考え方	商工会組織率の推移（%）総会員数（定款会員除く）÷地区内商工業者数 H23：63.0%　H24：62.0%　H25：66.5%　H26：65.1%　H27：64.7%　H28：63.7%　H29：60.7% H30：60.7%　H31：60.0%　R2：60.3%　R3：60.8%　R4：60.6%　R5:60.1　R６:60.８

【成果指標】		単位
A	商工会組織率	%
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	97,992	152,818	57,485	20,477	19,247
国庫支出金				2,000	
県支出金				237	157
地方債					
その他					
一般財源	97,992	152,818	57,485	18,240	19,090

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.3	61.4	60.6	60.1	60.8
	60.8	60.6	60.1	60.8	61.1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・本郷地域まちなか賑わい創出協議会を４回実施し、会津美里町本郷地域まちなか賑わい創出基本計画を策定した。 ・活力ある商店街等支援事業補助金を交付し、３件（移住・定住交流センター、エステサロン、ゲストハウス）の空き店舗が営業を行った。 ・商工業活性化対策等振興事業補助金により経営改善普及事業が実施され、経営指導員、経営支援員及び記帳指導員が配置された。
成果	・創出基本計画を策定し、今後の本郷地域における継続的な賑わい創出に向けた方針を明確化した。 ・経営改善普及事業により、商工会に経営指導員3名・経営支援員4名・記帳指導員2名を配置し、町内商工業者に対する支援体制を確保した。 ・地域総合振興事業として、本郷地域(７月)と高田地域(10月)でマルシェを実施し活性化を図った。また、商工会の継続的な支援により、商工業者数が減少する中でも商工会会員の減少幅は抑えられ、結果として組織率の向上に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 会津美里町中小企業・小規模企業振興基本条例による中小企業者等の振興を継続する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 会津美里町中小企業・小規模企業振興基本条例による中小企業振興を進めていく上では、会津美里町商工会の役割が大きいことから、現状維持のコストは必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 中小企業者等に対して町小規模事業者持続的経営発達支援事業補助金の効果的活用を進めながら、中小企業者等を積極的に支援する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	会津本郷焼振興事業					事業通番	4205
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律 会津本郷焼振興事業補助金交付要綱
事務事業の概要	会津本郷焼事業協同組合の事業に対し補助金を交付し、伝統的工芸品である会津本郷焼の振興を図る。
対象（誰、何を）	①会津本郷焼事業協同組合 ②会津本郷焼窯元
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新規地場産品の開発を促進し、会津本郷焼商品価値の認識が高まる。
成果の考え方	消費者ニーズにあった商品開発を行い、販路開拓先を分類したカテゴリー別販路拡大営業を実施することで、会津本郷焼の認知度の向上を図り、会津本郷焼産地の活性化を目指す。

【成果指標】		単位
A	新商品開発数	品
B	会津本郷焼窯元数	窯元

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	2,834	4,241	6,920	4,040	3,788
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,834	4,241	6,920	4,040	3,788

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	40	40	40	40
	0	0	14	14	26
B	13	12	12	12	12
	12	12	12	12	12

（3）活動実績及び成果

活動実績	需要開拓及び意匠開発を目的に、各窯元共通デザイン「HONGOWARE」の新商品を開発し、町内イベントのノベルティも新たに制作した。 会津本郷焼事業協同組合に対し、販路拡大を目的とした展示会に出展するための補助金を交付した。
成果	各窯元共通デザイン「HONGOWARE」や町内イベント用のノベルティなど、計26点の新商品を開発した。 開発した新商品を展示会に出展し、２件の成約に至るなど販路拡大や認知度向上が図られた。結果として、会津本郷焼全体の振興と、町内12窯元の確実な維持・継続が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 会津本郷焼振興を図る上で、現状の窯元数を維持していくための産地活性化を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 地域おこし協力隊事業(本郷焼技術継承)を活用しながら、現状のコストを維持していきながら会津本郷焼振興を目指す。
今後の方向性	現状維持	（理由） 地域おこし協力隊事業(本郷焼技術継承)を本会津本郷焼振興事業に溶け込ませながら、会津本郷焼の認知向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	企業誘致促進支援事業					事業通番	4370
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	商工費		担当係名	商工観光係
	項	商工費	目	企業誘致促進費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町工場設置奨励条例 会津美里町工場設置奨励条例施行規則
事務事業の概要	令和７年度に新たに工場を設置する事業者へ奨励金を交付するとともに、町内の空き工場等を取得し、事業の用に供する事業者を支援し、製造品出荷額の拡大を図る。また、中小企業が町農産物を活用した新たな商品を開発を後押しするため補助金を交付し支援する。また、企業間のビジネスマッチングや、学生に対して地元企業を紹介するための情報発信媒体「会津美里町企業情報誌」とSNSの充実を図り、立地企業の人材不足解消を支援する。
対象（誰、何を）	町内企業と立地意向のある企業
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	空き工場への企業の誘致を進め、町外移転を防止する。
成果の考え方	工業統計調査による製造出荷額の伸び率の過去5年間の平均値を目標とする。

	【成果指標】	単位
A	製造品出荷額	万円
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	45	6,605	21,593	8,780	18,130
国庫支出金					
県支出金					
地方債			10,000	1,700	11,700
その他					
一般財源	45	6,605	11,593	7,080	6,430

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,650,153	1,519,300	1,266,200	1,233,200	1,201,100
	1,470,000	1,300,000	1,440,000	1,690,000	1,660,000
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・工場操業奨励金１件を交付した。 ・町内企業情報誌の掲載情報を更新し、冊子の配布やHP上での情報発信を行った。 ・会津西陵高校生の就職希望生徒を対象に６月３日に町内企業説明会を実施した。 ・高田、新鶴工業団地の緑地管理や除雪対策を行った。
成果	・高田工業団地において、新たに製造業１社の工場誘致に成功し、令和８年３月の操業開始に伴い6人の新規雇用が創出された。 ・６月３日に会津西陵高校の生徒(28名)を対象とした町内企業説明会を実施した。企業情報誌掲載企業から９社が参加し、事後アンケートでは82%の生徒が「町内企業に興味を持った」と回答するなど、若者の地元定着に向けた効果的な意識啓発を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 継続して製造品出荷額拡大に向けて中小企業等を支援する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 中小企業等を支援していく上では現状のコストを維持しながらも、新たに企業を誘致する際にはその企業分類(製造業)に応じた投入コストは必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 会津美里町企業情報誌をツールとした町内企業との意見交換を実施し、中小企業等を支援する。また、有益な情報を基にした企業誘致及び町外移転防止に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	創業事業継続支援事業					事業通番	14954
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	商工費		担当係名	商工観光係
	項	商工費	目	商工振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町中小企業振興資金融資制度要綱、会津美里町中小企業融資制度資金利子補給金交付要綱、会津美里町産業活性化事業補助金交付要綱、会津美里町創業等支援補助金交付要綱、会津美里町特定創業支援事業受講支援助成金交付要綱
事務事業の概要	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に金融機関が中小企業者に行う融資を支援すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。
対象（誰、何を）	町内中小企業事業者又は創業者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。
成果の考え方	中小企業等の経営基盤の確立及び町内の起業促進を図る。

【成果指標】		単位
A	商工業事業者数	人
B	創業件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	55,740	67,045	6,597	6,753	5,935
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		60,000			
一般財源	55,740	7,045	6,597	6,753	5,935

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	778	776	774	772	770
	725	720	706	669	656
B	9	10	11	12	13
	10	12	13	14	15

（3）活動実績及び成果

活動実績	・創業支援策として、創業支援機関（商工会、金融機関）と連携し創業支援を行った。 ・会津商工信用組合が主催するあいづしんくみ創業塾の受講者２人に受講料の支援を行った。
成果	・12月26日に第2創業を開始した事業者1件に対し、創業支援を実施した。（成果指標は累計値） ・創業件数が目標を上回った主な要因は、町の充実した創業支援等補助金が創業を後押ししたことにあると分析している。本施策の有効性については、金融懇談会等において金融機関からも高い評価を得ている。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 中小企業等の経営安定に向けた融資制度事業を活用して、経営基盤の確立を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現状を維持した投入コストにより融資制度事業を実施し、制度枠の利用率を高める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 既存融資制度事業枠の利用率を高めるために関係機関との情報交換を実施し、制度見直しが必要な場合は実施する。また、情報交換をしていく中で、新たな創業を目指すなどの情報収集に取り組む。